

2020年東京オリンピック・パラリンピック関連(Ⅰ)

スポーツ関連予算

取りまとめ

「独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に必要な経費」(文部科学省所管事業)

- ・ 文部科学省に設置されている競技力向上タスクフォースの位置付けを明確にし、競技力向上事業に関するJSCの責任が曖昧にならないようにすべきである。また、助成金の受給者がタスクフォースのメンバーとして自らに対する配分にかかわる助成金の配分方針の決定に関与しているとの疑念を持たれることのないよう、仕組みを整えるべきである。
- ・ 助成金の配分に当たっては、各競技団体の成果目標の達成度合いが適切に反映される仕組み(PDCAサイクル)を徹底すべきである。また、配分基準及び配分の結果について、配分プロセスに疑念を持たれないよう、積極的な情報開示を行うべきである。
- ・ 助成金の配分に当たっては、各競技団体の財政状況を考慮することとされているが、単純に赤字団体への補助率を高めるのではなく、一定の負担を求めつつ、各競技団体のコスト削減努力や自己収入増加努力を適切に考慮すべきである。
- ・ 助成対象の競技団体について、JSC自身や監査法人等、外部による監査・チェックをより強化すべきである。

- ・ レビューシートに記載等をより充実させることで、事業内容の透明性を向上させるべきである。